

世界が進むチカラになる。



経済調査

中国景気概況(2026年9月)

2026年9月2日

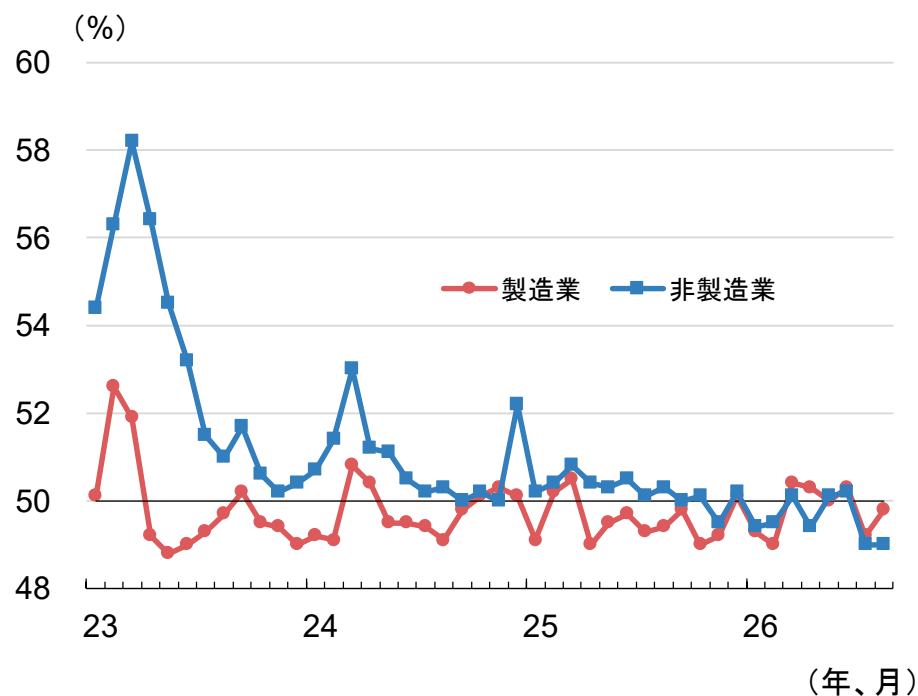
調査部 副主任研究員

丸山 健太

景気は弱い動き

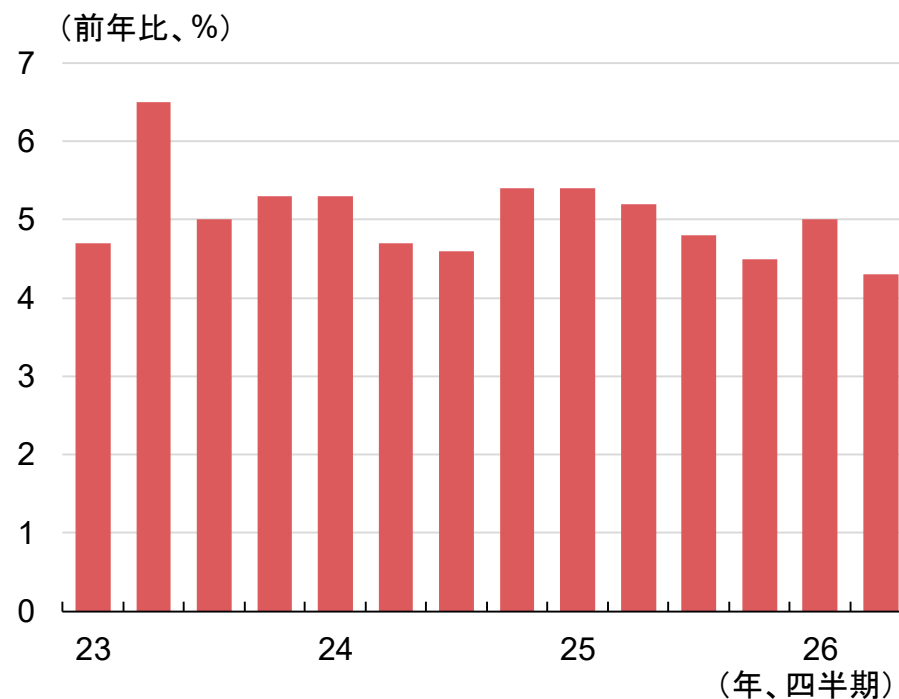
中国景気は弱い動きが続いている。8月の製造業PMIは49.8と前月から上昇したものの、好不況の境目である50を2カ月連続で下回った。構成指数をみると、生産や新規受注は50を上回った一方、原材料在庫や就業人員は50を下回った。非製造業PMIは49.0と横ばいで、2カ月連続で50を下回った。なお、2026年4～6月期の実質GDP成長率は前年比+4.3%と前期から伸びが鈍化し、季節調整済み前期比(年率換算)も+3.6%と政府目標の「4.5～5%」を下回るペースだった。

PMI



(出所) 国家統計局

実質GDP(四半期)



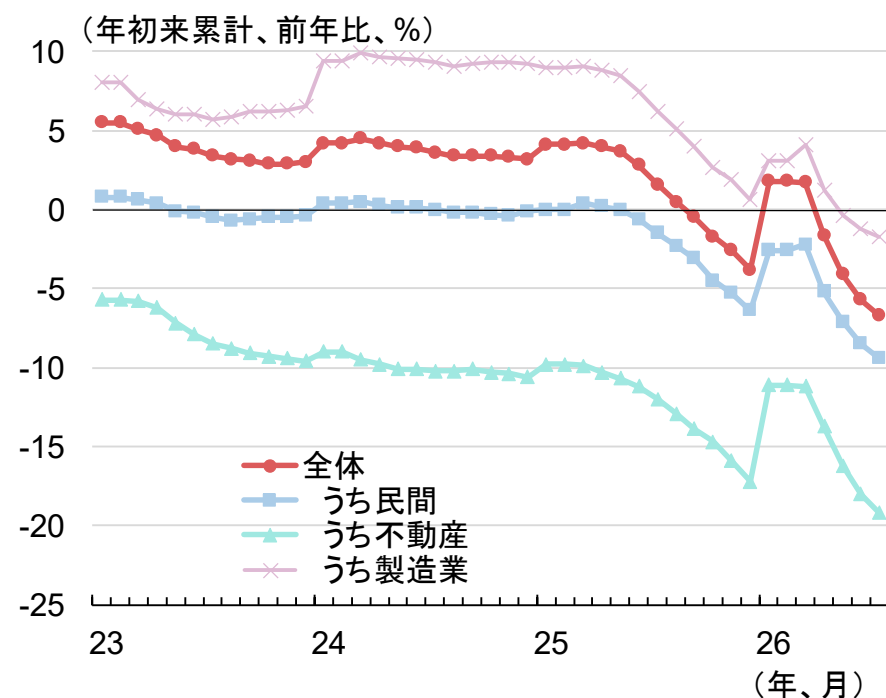
(出所) 国家統計局

固定資産投資は減少、生産は底堅く推移

7月の固定資産投資(年初来累計値)は前年比-6.7%と、前月から減少幅が拡大した。特に、不動産開発投資の大幅な減少が全体を押し下げた。また、季節調整済み前月比(年率換算)は-15.8%と、6カ月連続でマイナスとなった。

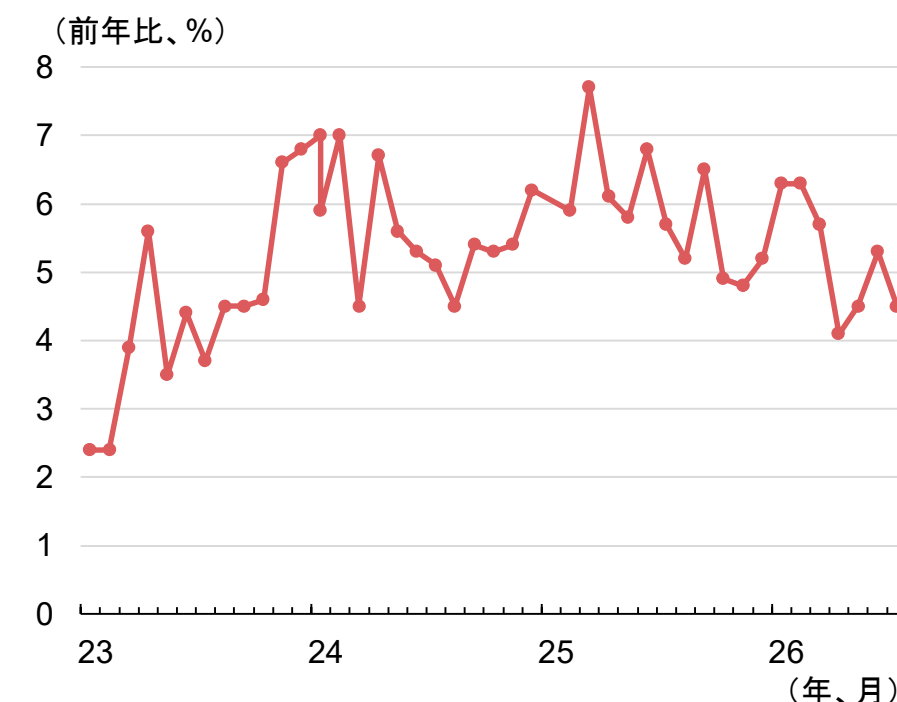
7月の工業生産は前年比+4.5%と、前月から伸びは縮小したが、底堅く推移している。工業用ロボット(前年比+30.2%)や新エネルギー車(同+29.9%)が大幅に増加するなど、技術集約型のハイテク製造業(同+16.9%)が全体を牽引した。

固定資産投資



(出所) 国家統計局

工業生産



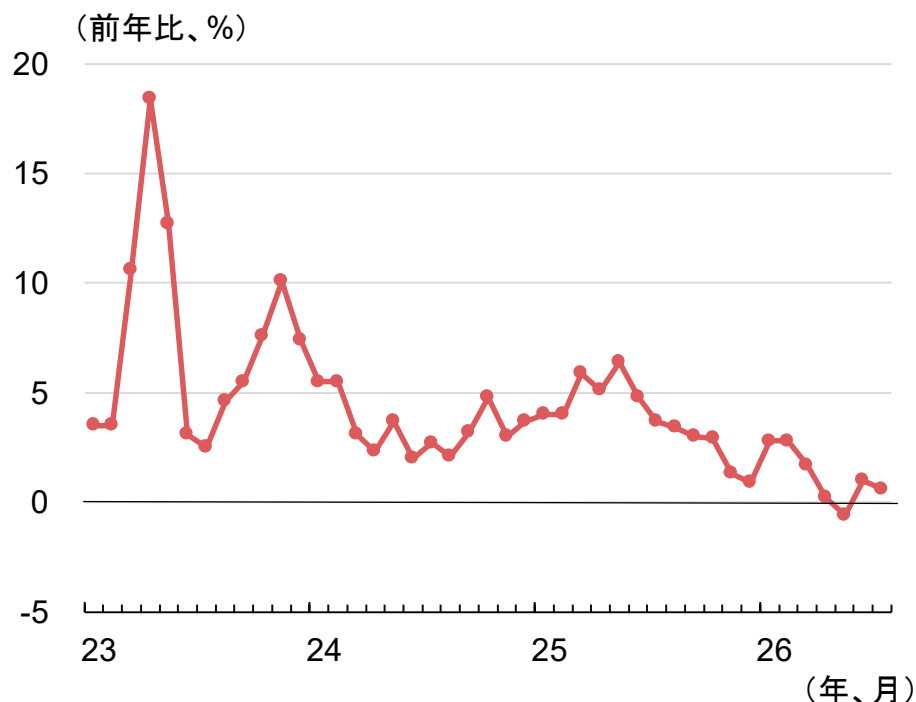
(出所) 国家統計局

消費は弱い動き、物価は低迷

7月の小売売上高(名目)は前年比+0.6%と、前月から増加幅が縮小した。耐久財買い替え策の縮小に伴う政策効果の剥落を受け、自動車(前年比-17.0%)や家電(同-1.9%)の減少が続いたほか、不動産不況を背景に、建築・リフォーム材料(同-14.2%)や家具(同-8.8%)の減少も続いた。なお、季節調整済み前月比は+0.06%と、小幅増にとどまった。

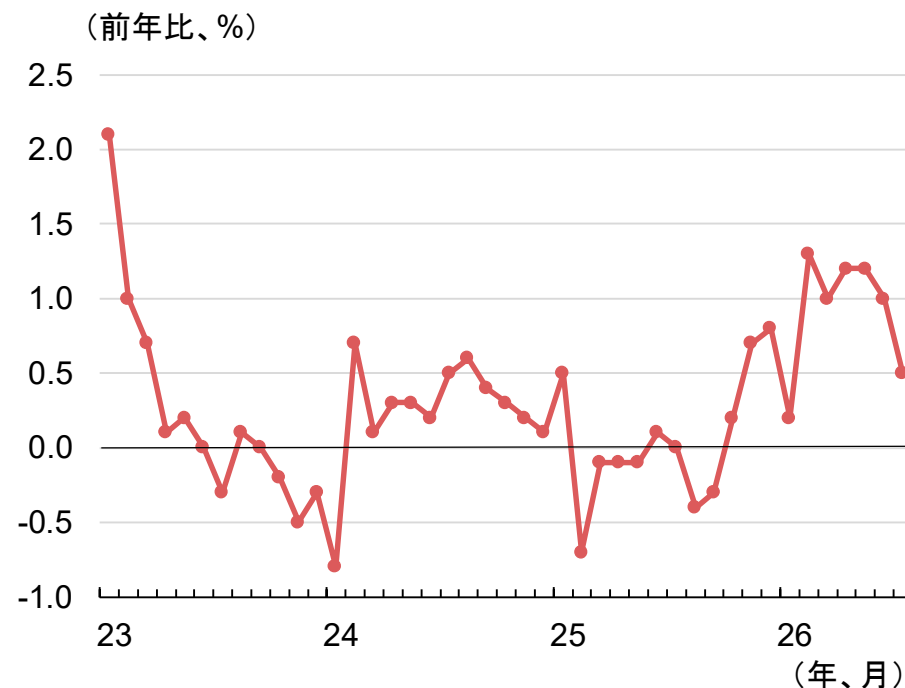
7月の消費者物価は前年比+0.5%と上昇幅が縮小した。中東情勢混乱に伴う物価上昇圧力が和らいだ(6頁参照)。

小売売上高(名目)



(出所) 国家統計局

消費者物価指数

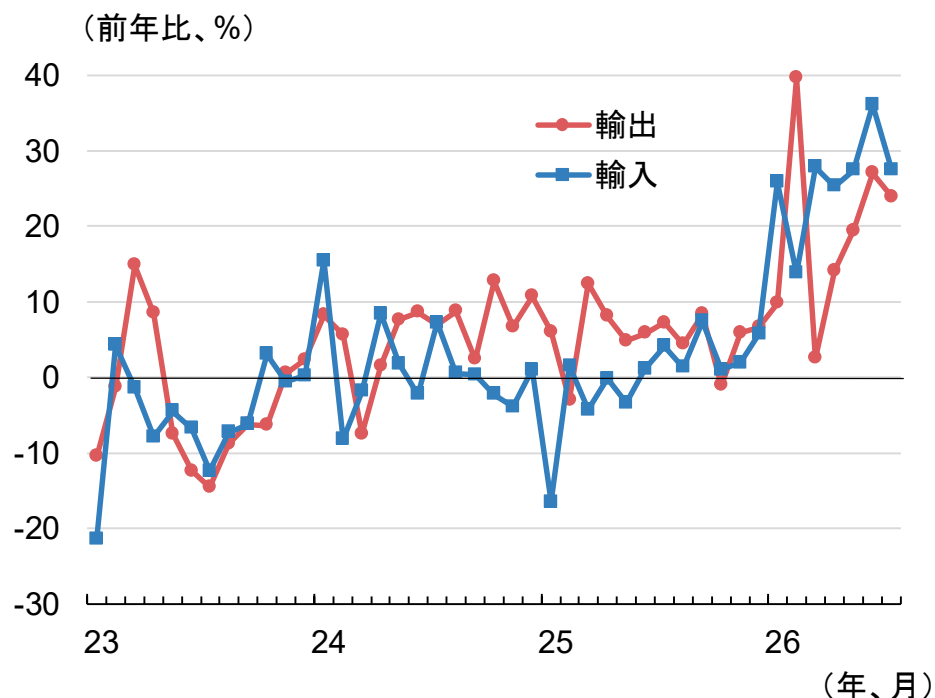


(出所) 国家統計局

輸出、輸入ともに大幅増加が続く

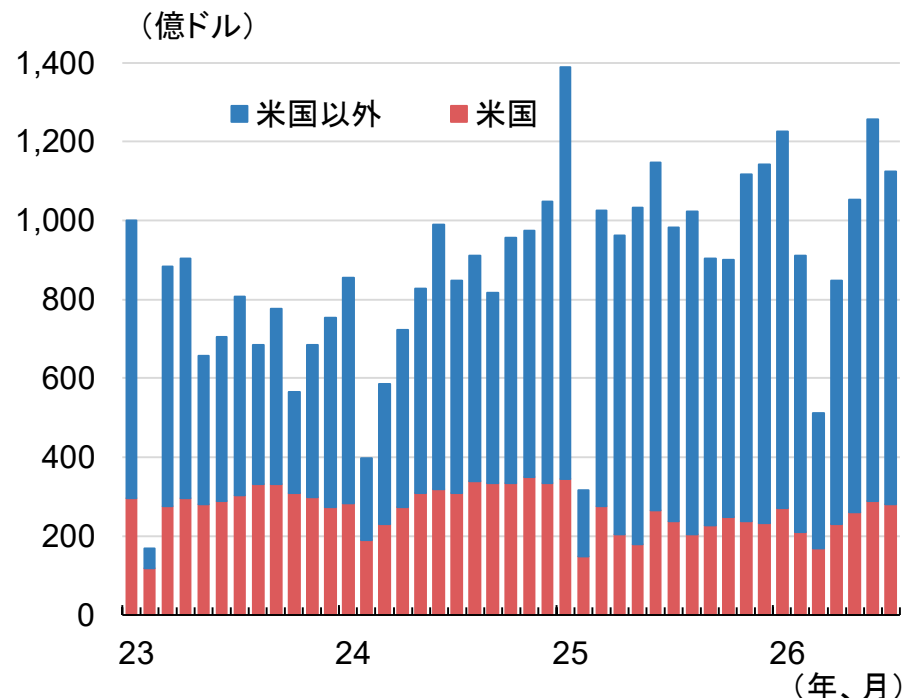
7月の輸出は前年比+23.9%、輸入は同+27.5%と、いずれも前月から伸びが縮小したものの、大幅な増加が続いた。輸出は、香港向け(前年比+48.8%)やASEAN向け(同+38.4%)、EU向け(同+16.0%)を中心に高い伸びが続いた。輸入は、PC部品(同+299.6%)や集積回路(同+71.1%)といった品目の増加寄与が大きかった。貿易黒字は1,123億ドルと前年同月(982億ドル)から拡大した。輸出が大きく増加した対香港、対ASEAN、対EUの黒字拡大が目立った。

財輸出入



(出所) 海関総署

貿易収支



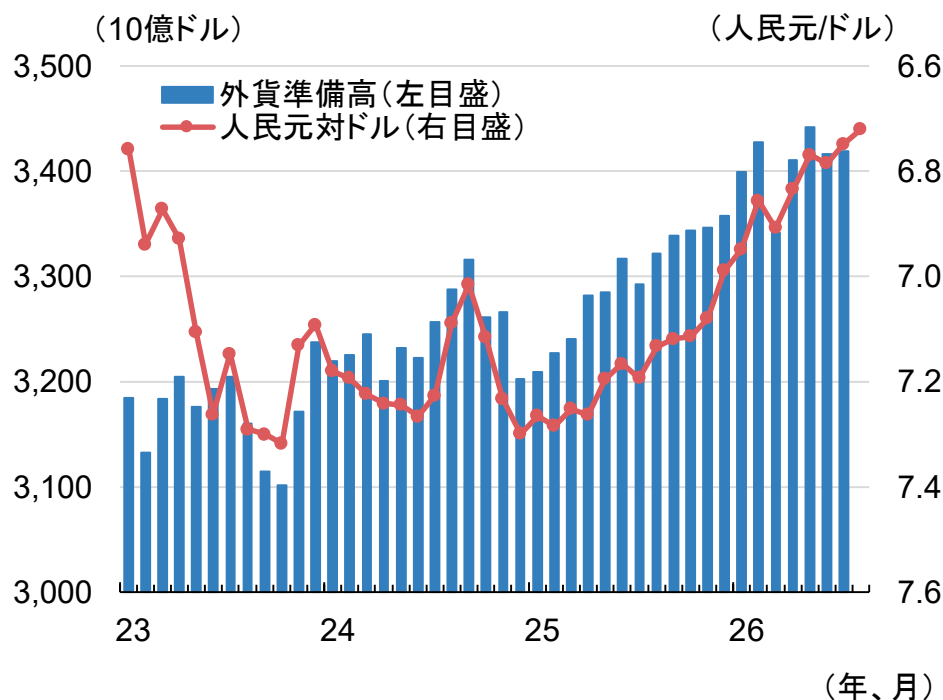
(出所) 海関総署

為替は元高、株価は小幅上昇

人民元の対ドルレート(8月末)は1ドル=6.72元だった。大幅な貿易黒字で元高基調が続く中、中東情勢混乱の長期化からドルに対する見方が慎重化し、前月末からドル安・元高が進んだ。7月末の外貨準備高は3兆4,188億ドルと増加した。

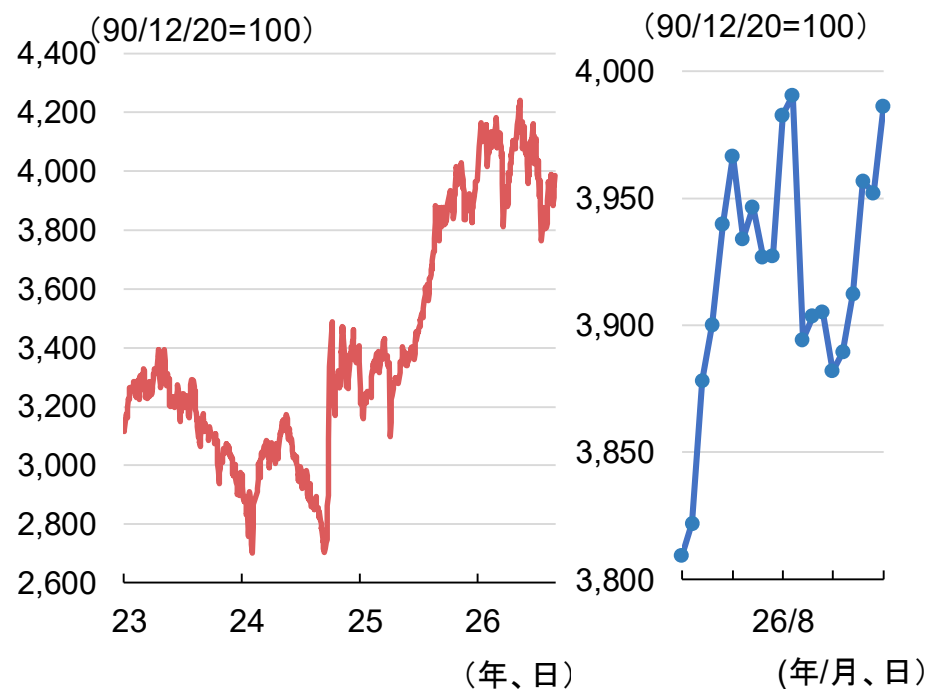
8月の上海総合株価指数は、小幅に上昇した。景気刺激策への期待感が上昇要因となった一方、景気の先行き不安や米中対立再燃への懸念が上値を抑えた。業種別指数は、通信や情報が上昇した一方、消費関連の下落が目立った。

外貨準備高



(出所) 中国人民銀行、中国外貨交易中心

上海総合株価指数



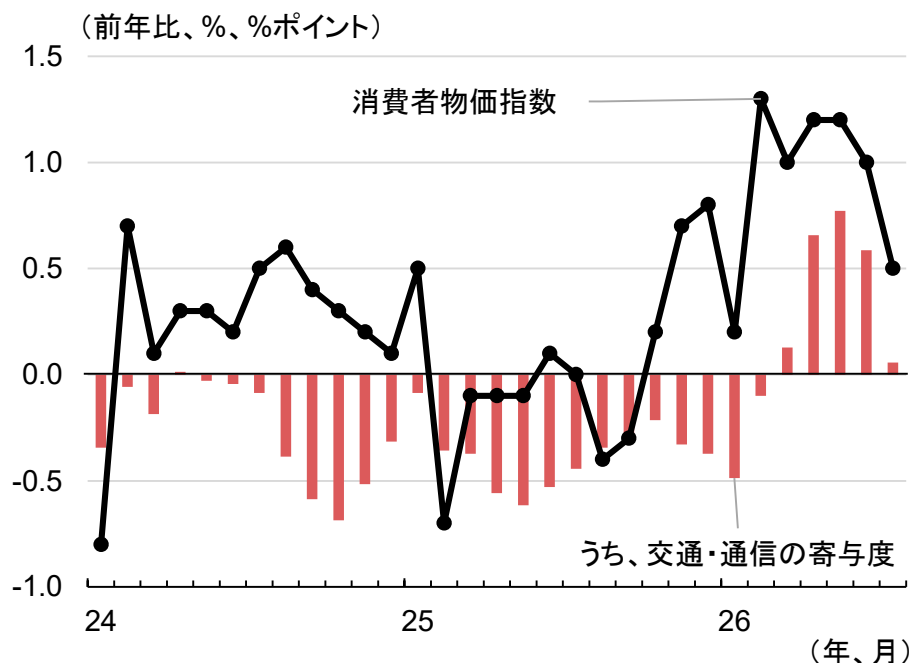
(出所) 上海証券交易所

中東情勢の混乱の影響が剥落し、デフレ懸念が再燃へ

7月の消費者物価は伸びが縮小し、6カ月ぶりに前年比+0%台となった。3月以降、中東情勢の混乱による原油価格の上昇で、ガソリンを含む交通・通信の押し上げ寄与が拡大し、デフレ圧力は一時的に緩和した(左図)。

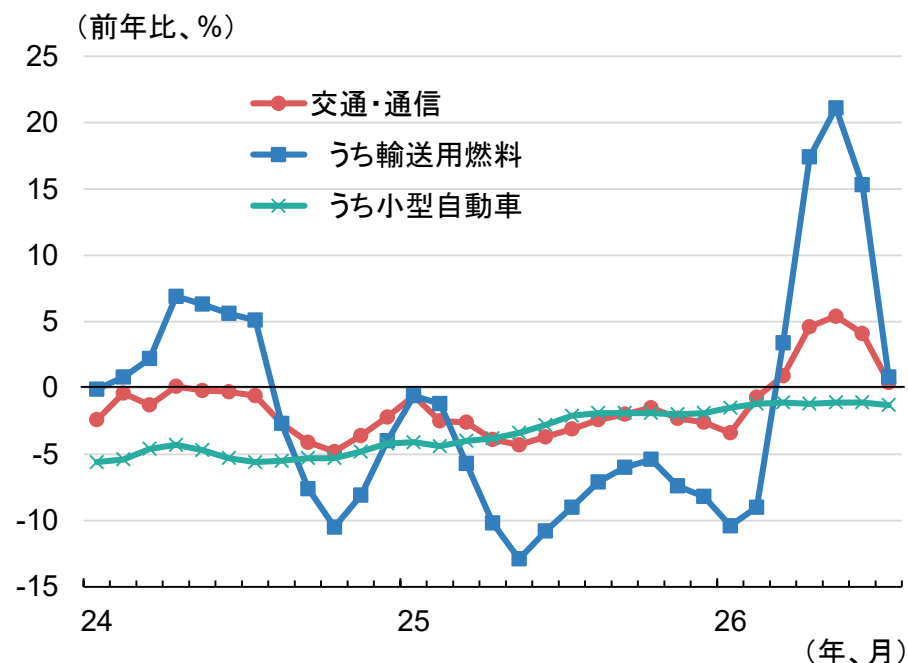
7月には中東情勢の混乱の影響が剥落し、輸送用燃料による物価押し上げ効果が急速に縮小した。交通・通信は、小型自動車の価格下落が続いていることもあり、今後マイナス寄与に転じる見込みである(右図)。一時的要因で物価は押し上げられたものの、需要の弱さから物価上昇は広がらなかった。このため、今後、デフレ懸念には改めて注意が必要である。

消費者物価指数



(出所) 国家統計局

「交通・通信」の構成品目の価格



(出所) 国家統計局

地方都市・農村部の市場開拓で長期的な消費底上げを目指す

政府は8月18日、「下沈市場の活性化と県域消費の振興に関する意見」を公表した。下沈市場と県域消費はいずれも地方都市や農村部の消費市場を指し、同意見ではこれらの市場の拡大を目指す方針が示された(左図)。

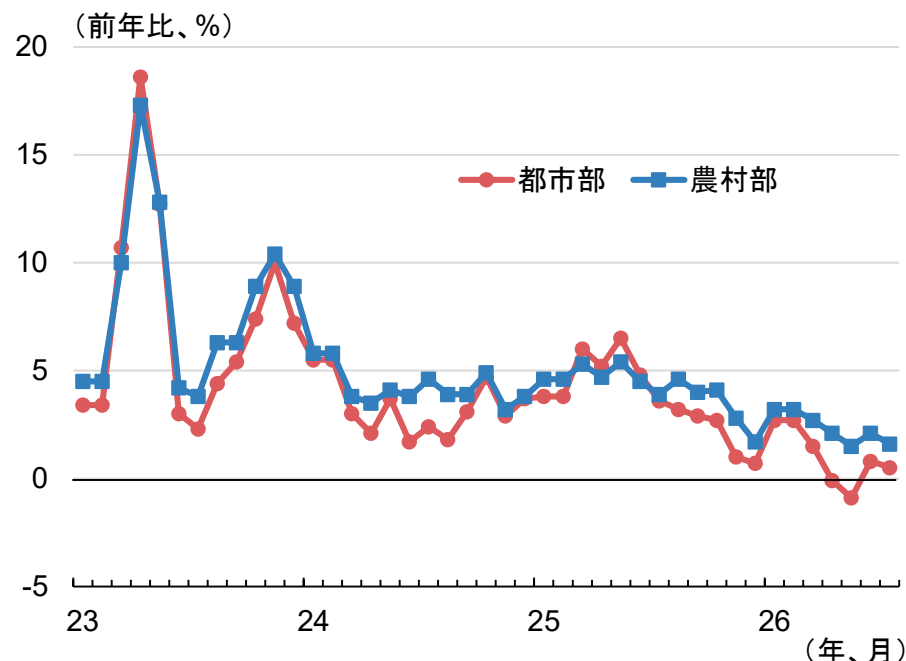
小売売上高をみると、2025年時点で農村部は全体の13.6%を占めるに過ぎないが、足元では都市部の伸びを上回っている(右図)。中堅・大都市と比べ、地方都市や農村部では流通網や商業インフラの整備が遅れており、消費市場の成長余地は大きい。政府は下沈市場・県域消費の活性化を通じて、中長期的な消費拡大を目指すと思われる。

下沈市場の活性化と県域消費の振興に関する意見

6分野	18項目
県域消費チャネルの高度化	① 既存商業施設の更新促進
	② 商業拠点配置の最適化
	③ 商業サービス機能の充実
	④ 遊休資産の活用
県域商業業態の革新とブランド育成	⑤ チェーン企業の地方展開促進
	⑥ 地域ブランドの継承・革新
	⑦ 地域の実情に応じた新業態の発展
県域の商品・サービス供給の充実	⑧ 高品質・適正価格商品の供給拡大
	⑨ 高齢者・子ども向けサービス業態の充実
	⑩ 商業・農業・文化・観光・スポーツの融合促進
県域流通の近代化	⑪ 都市・農村流通ネットワークの効率向上
	⑫ オンラインとオフラインの連携促進
消費を支える基盤強化	⑬ 雇用安定と所得増加の促進
	⑭ 起業・定住支援による消費潜在力の顕在化
政策資源の統合とビジネス環境の整備	⑮ 財政資金による支援の強化
	⑯ 金融サービスの質と効率の向上
	⑰ 県域商業用地の確保
	⑱ 良好な消費環境の整備

(出所) 中央人民政府HPより作成

小売売上高



(出所) 国家統計局

ご利用に際して

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず、出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

(お問い合わせ)

調査部 丸山健太

TEL: 03-6733-1630 E-mail: chosa-report@murc.jp

〒105-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー